



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社
 コード番号 9675 URL <http://www.ioban-kosan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 斎藤 一彦
 (氏名) 秋田 龍生
 TEL 03-3663-3411
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,776	57.9	1,641	—	1,216	—	2,577	—
24年3月期	29,626	△10.9	△1,545	—	△2,228	—	△8,853	—

(注) 包括利益 25年3月期 3,082百万円 (—%) 24年3月期 △8,656百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.55	20.97	23.5	2.0	3.5
24年3月期	△112.52	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 35百万円 24年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	59,437	12,536	21.0	106.70
24年3月期	57,662	9,462	16.4	70.94

(参考) 自己資本 25年3月期 12,514百万円 24年3月期 9,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	961	△1,018	△343	8,876
24年3月期	△2,770	△1,127	9,668	9,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	13.1	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類 株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.8	1,760	16.9	1,450	14.4	1,240	△3.9	14.20
通期	50,640	8.3	2,390	45.6	1,740	43.1	1,440	△44.1	15.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P19「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	79,598,912 株	24年3月期	79,598,912 株
25年3月期	96,359 株	24年3月期	85,868 株
25年3月期	79,509,614 株	24年3月期	79,297,023 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	43,448	67.2	1,478	—	1,000	—	2,387	—
24年3月期	25,990	△12.9	△1,743	—	△2,455	—	△9,086	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.16	19.43
24年3月期	△115.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	56,613		11,390		20.1		92.55	
24年3月期	54,748		8,504		15.5		59.12	

(参考) 自己資本 25年3月期 11,390百万円 24年3月期 8,504百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭	
第1回A種優先株式	-	0.00	-	0.00	0.00	-
24年3月期	-	0.00	-	600.00	600.00	42
25年3月期	-	0.00	-	600.00	600.00	
26年3月期(予想)	-	0.00	-	600.00	600.00	

なお、定款の規定により下記累積未払優先配当金を平成25年3月期優先配当金と同時に支払う予定です。

基準日 平成23年3月31日(配当対象期間:1年) 1株当たり年間配当金(利息分含む)557円67銭 配当総額 39百万円

基準日 平成24年3月31日(配当対象期間:1年) 1株当たり年間配当金(利息分含む)549円53銭 配当総額 38百万円

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭	
第1回B種優先株式	-	0.00	-	0.00	0.00	-
24年3月期	-	0.00	-	600.00	600.00	180
25年3月期	-	0.00	-	600.00	600.00	
26年3月期(予想)	-	0.00	-	600.00	600.00	

なお、定款の規定により下記累積未払優先配当金を平成25年3月期優先配当金と同時に支払う予定です。

基準日 平成24年3月31日(配当対象期間:2ヶ月2日) 1株当たり年間配当金(利息分含む)108円04銭 配当総額 32百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費等底堅さを維持するなど緩やかな持ち直しの動きがみられ、年度後半には新たな経済政策への期待感から株価上昇や円安等景気回復の兆しがみられましたものの、低迷する雇用・所得環境や海外経済の減速懸念・金融不安等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

観光業界において国内旅行需要は回復傾向にありますものの、福島県内においては依然として厳しい状況にあります。

このようななか、スパリゾートハワイアンズは震災からの復旧整備が平成24年12月末に完了し全面操業となりました。復興に向け地域と一体となった営業戦略を展開するとともに各方面からの厚いご支援等に支えられ、お客様の来場者数は震災前の状況まで回復することができました。

卸売業及び運輸業につきましては堅調に推移し増収増益となりましたものの、製造関連事業は厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は467億76百万円（前期比171億49百万円、57.9%増）、営業利益は16億41百万円（前期は営業損失15億45百万円）、経常利益は12億16百万円（前期は経常損失22億28百万円）、当期純利益は復興補助金や受取補償金等を特別利益に、また減損損失を特別損失に計上したこと等により、25億77百万円（前期は当期純損失88億53百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズの日帰り部門につきましては、テレビCMを本格的に再開する一方、夏休みに「ポリシヨイサーカス空中ブランコ」、秋には「洋らんフェア」、冬休みには人気キャラクターによる「スマイルステージ・パラダイス」等の多彩なイベントを実施いたしました。また、1月には“イムア・未来へ”と銘打ち、グランドポリネシアンショーをリニューアルするなど集客に努めました結果、利用人員は1,408千人（前期比1,034千人、277.0%増）、一人あたりの利用単価は3,403円（前期比1,256円、58.5%増）となりました。

宿泊部門につきましては、新ホテル“モノリスタワー”の稼働に加え、旅行会社との連携が奏功し、特にシニア層や団体客等の利用が増加しました結果、利用人員は382千人（前期比297千人、348.1%増）、一人あたりの利用単価は15,517円（前期比1,384円、9.8%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部につきましては、首都圏からの利用者数の増加等により、利用人員は55千人（対前期比18千人、51.8%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は116億16百万円（前期比88億75百万円、323.8%増）、営業利益は18億13百万円（前期は営業損失12億69百万円）となりました。

[卸売業]

石炭・石油両部門につきましては主要納入先である電力会社向け販売数量が増加し、いずれも増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、314億65百万円（前期比85億54百万円、37.3%増）、営業利益は、2億76百万円（前期比64百万円、30.6%増）となりました。

[製造関連事業]

中国等の経済減速等の影響を受け、建設機械向け製品等の販売数量が減少し、船舶用モーターの販売単価も下落いたしました。

この結果、当部門の売上高は16億29百万円（前期比4億52百万円、21.7%減）、営業利益は96百万円（前期比92百万円、49.0%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては主に電力会社向け石炭輸送が増加し、石油小売部門につきましても販売数量が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は20億64百万円（前期比1億71百万円、9.1%増）、営業利益は66百万円（前期比30百万円、84.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は経済対策や金融政策の効果等により回復への期待感が高まりますものの、海外経済の減速による下振れ懸念や低迷する雇用・所得環境等により先行き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

このような経営環境のなか、観光事業につきましては全国学校キャラバン「フラガールきづなスクール」を展開して福島をアピールするとともに、公共機関とタイアップして福島県内の様々な地域を巡る周遊型の観光商品を設定するなど県内観光産業の活性化に引続き注力してまいります。

当社グループといたしましては、復興中期計画の前倒しによる早期実現を目指し、さらなる収益の向上に努めるとともに、今後も経営の効率化及び一層の経費削減に取り組み財務体質の改善を推進し、経営基盤の強化を図って企業価値を高めてまいり所存でございます。

これらにより、平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高506億40百万円（前期比8.3%増）、営業利益23億90百万円（前期比45.6%増）、経常利益17億40百万円（前期比43.1%増）、当期純利益14億40百万円（前期比44.1%減）を見込んでおります。なお、当期純利益の減少は、平成25年3月期に復興補助金や受取補償金等を特別利益に計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億74百万円増加し、594億37百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金・たな卸資産の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億99百万円減少し、469億00百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金・災害損失引当金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30億73百万円増加し、125億36百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、88億76百万円と前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、9億61百万円（前年同期は27億70百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26億33百万円の計上、減価償却費13億62百万円、仕入債務の増加額8億16百万円、その他流動負債の増加額7億89百万円、補助金等の受取額5億9百万円であった一方で、復興補助金12億9百万円、売上債権の増加額7億44百万円、たな卸資産の増加額7億25百万円、災害損失の支払額23億41百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、10億18百万円（前年同期は11億27百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得11億5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、3億43百万円（前年同期は96億68百万円の獲得）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済3億40百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	30.0	29.0	16.4	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	20.8	12.2	13.5	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.6	20.0	17.0	—	36.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	2.2	2.8	—	1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、すでにご案内のとおり景気動向が不透明な状況にあることや財務体質の強化を図る必要性等から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また次期の年間配当につきましては、1株あたり2円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

①衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、専門員を配置するなど必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

③製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、平成24年度は特定会社1社からの受注が売上高全体の4割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を生産するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があり、その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり、さらに地震等により再び東京電力福島原子力発電所に事故が発生する事態となれば風評被害等による顧客が減少する等、当社グループの経営に相当の影響を及ぼす可能性があります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

⑦金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社8社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、製造関連事業、卸売業、運輸業の4部門に係る事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

（観光事業）

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」・「山海館」を経営しております。

なお、「山海館」につきましては震災の影響等により休館中であります。

（卸売業）

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

（製造関連事業）

㈱常磐製作所が機械、鋳物の製造を行っております。

（運輸業）

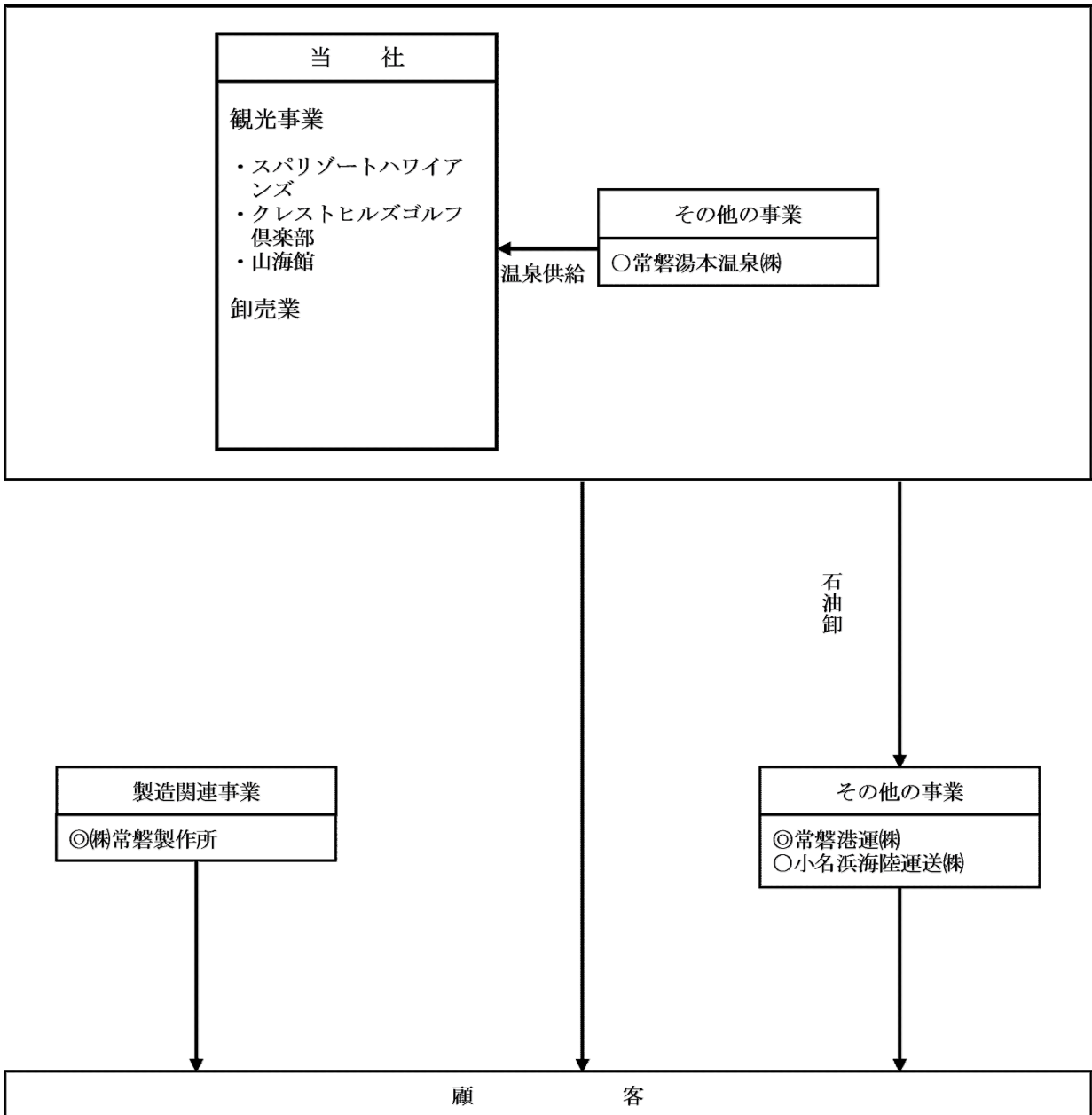
常磐港運㈱、小名浜海陸運送㈱（持分法適用関連会社）が運輸を行っております。

（その他）

常磐湯本温泉㈱（持分法適用関連会社）が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年11月10日に開示いたしました「平成24年3月期第2四半期（累計）業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想並びに新中期経営計画に関するお知らせ」をご参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

観光事業につきましては全国学校キャラバン「フラガールきづなスクール」を展開して福島をアピールするとともに、公共機関とタイアップして福島県内の様々な地域を巡る周遊型の観光商品を設定するなど県内観光産業の活性化に引続き注力してまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化や新規開拓等による受注確保に努めるとともにコストの削減を進め収益の増大に傾注してまいります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置付け、経営の効率性や健全性を確保するため、とくに金融商品取引法上の内部統制システムの体制整備を強力的に推進し、またリスク事項に関してコンプライアンス委員会を開催するなど適切な対応に努めております。今後とも会社法や金融商品取引法等において求められる内部統制システムの運用・定着・改善を図ってまいります。

当社グループといたしましては、復興中期計画の前倒しによる早期実現を目指し、さらなる収益の向上に努めるとともに、今後も経営の効率化及び一層の経費削減に取り組み財務体質の改善を推進し、経営基盤の強化を図って企業価値を高めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,406	8,876
受取手形及び売掛金	※4 2,509	※4 3,254
リース債権及びリース投資資産	72	68
たな卸資産	※1 375	※1 1,101
その他	363	951
貸倒引当金	△26	△19
流動資産合計	12,701	14,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,601	33,366
減価償却累計額	△17,915	△18,800
建物及び構築物（純額）	14,686	14,566
機械装置及び運搬具	3,711	3,740
減価償却累計額	△3,150	△3,214
機械装置及び運搬具（純額）	561	526
工具、器具及び備品	1,195	1,170
減価償却累計額	△1,077	△1,065
工具、器具及び備品（純額）	117	105
土地	14,683	14,683
リース資産	1,641	1,838
減価償却累計額	△208	△378
リース資産（純額）	1,433	1,459
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	※3, ※7 31,483	※3, ※7 31,344
無形固定資産		
その他	104	75
無形固定資産合計	104	75
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 4,204	※2, ※3 4,945
長期貸付金	1,575	2,087
投資不動産（純額）	※3, ※5, ※6 8,556	※3, ※5, ※6 8,179
その他	585	649
貸倒引当金	△1,586	△2,098
投資その他の資産合計	13,334	13,762
固定資産合計	44,922	45,181
繰延資産		
社債発行費	39	21
繰延資産合計	39	21
資産合計	57,662	59,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,987	※4 3,278
短期借入金	※3 13,552	※3 18,398
1年内償還予定の社債	684	643
リース債務	261	299
未払金	1,060	1,155
未払法人税等	74	136
賞与引当金	179	310
事業整理損失引当金	343	341
災害損失引当金	987	—
その他	1,451	1,384
流動負債合計	22,583	25,948
固定負債		
社債	986	343
長期借入金	※3 18,322	※3 14,160
リース債務	1,531	1,628
長期預り保証金	1,225	1,132
繰延税金負債	2,762	2,910
退職給付引当金	43	45
環境対策引当金	99	87
資産除去債務	393	399
その他	253	244
固定負債合計	25,617	20,952
負債合計	48,200	46,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	13,517	6,355
利益剰余金	△6,243	3,488
自己株式	△11	△13
株主資本合計	9,403	11,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	544
土地再評価差額金	※7 △2	※7 △2
その他の包括利益累計額合計	40	542
少数株主持分	18	21
純資産合計	9,462	12,536
負債純資産合計	57,662	59,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,626	46,776
売上原価	29,055	42,403
売上総利益	571	4,372
販売費及び一般管理費		
販売費	1,229	1,963
一般管理費	887	768
販売費及び一般管理費合計	※1 2,116	※1 2,731
営業利益又は営業損失(△)	△1,545	1,641
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	79	82
持分法による投資利益	49	35
不動産賃貸料	127	144
その他	43	88
営業外収益合計	300	351
営業外費用		
支払利息	602	625
株式交付費	137	—
不動産賃貸費用	72	74
その他	171	77
営業外費用合計	983	776
経常利益又は経常損失(△)	△2,228	1,216
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 2
投資有価証券売却益	0	—
投資不動産売却益	14	3
復興補助金	—	1,209
受取補償金	—	※3 649
施設提供料	141	—
その他	25	0
特別利益合計	182	1,865
特別損失		
固定資産除却損	※4 18	※4 11
減損損失	※5 1,627	※5 367
投資有価証券評価損	23	34
災害による損失	※5, ※6 6,036	※6 32
その他	29	2
特別損失合計	7,735	447
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,781	2,633
法人税、住民税及び事業税	66	142
法人税等調整額	△997	△90
法人税等合計	△931	52
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,850	2,580
少数株主利益	3	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,853	2,577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,850	2,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	501
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	193	501
包括利益	△8,656	3,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,659	3,079
少数株主に係る包括利益	3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,183	2,141
当期変動額		
新株の発行	1,500	—
資本金から剰余金への振替	△10,542	—
当期変動額合計	△9,042	—
当期末残高	2,141	2,141
資本剰余金		
当期首残高	1,475	13,517
当期変動額		
欠損填補	—	△7,162
新株の発行	1,500	—
資本金から剰余金への振替	10,542	—
当期変動額合計	12,042	△7,162
当期末残高	13,517	6,355
利益剰余金		
当期首残高	2,609	△6,243
当期変動額		
欠損填補	—	7,162
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,853	2,577
連結範囲の変動	—	△7
当期変動額合計	△8,853	9,732
当期末残高	△6,243	3,488
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△11	△13
株主資本合計		
当期首残高	15,257	9,403
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,853	2,577
自己株式の取得	△0	△1
連結範囲の変動	—	△7
当期変動額合計	△5,853	2,569
当期末残高	9,403	11,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△150	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	501
当期変動額合計	193	501
当期末残高	43	544
土地再評価差額金		
当期首残高	△2	△2
当期末残高	△2	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△153	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	501
当期変動額合計	193	501
当期末残高	40	542
少数株主持分		
当期首残高	15	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	18	21
純資産合計		
当期首残高	15,119	9,462
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,853	2,577
自己株式の取得	△0	△1
連結範囲の変動	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	504
当期変動額合計	△5,656	3,073
当期末残高	9,462	12,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△9,781		2,633
減価償却費		※2 674		1,362
減損損失		1,627		367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		21		△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)		48		130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1		1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		—		△11
受取利息及び受取配当金		△80		△83
支払利息		602		625
株式交付費		137		—
社債発行費償却		19		17
持分法による投資損益 (△は益)		△49		△35
不動産賃貸料		△127		△144
不動産賃貸費用		72		74
固定資産除売却損益 (△は益)		18		9
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)		23		34
投資不動産除売却損益 (△は益)		△11		△1
災害損失		※2 6,036		32
復興補助金		—		△1,209
受取補償金		—		△649
売上債権の増減額 (△は増加)		△647		△744
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△61		△725
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		50		86
仕入債務の増減額 (△は減少)		916		816
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△164		240
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△131		789
預り保証金の増減額 (△は減少)		△170		△92
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		50		△8
その他		6		△41
小計		△918		3,452
利息及び配当金の受取額		83		86
利息の支払額		△548		△656
法人税等の支払額		△14		△89
補助金の受取額		700		509
災害損失の支払額		△2,072		△2,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,770		961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,162	△1,105
固定資産の売却による収入	0	2
事業整理に伴う支出	△33	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	42	—
貸付けによる支出	△52	—
貸付金の回収による収入	3	3
投資不動産の賃貸による支出	△66	△65
投資不動産の賃貸による収入	127	144
投資不動産の売却による収入	15	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,127	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,746	4,687
長期借入れによる収入	8,920	373
長期借入金の返済による支出	△6,872	△4,376
社債の償還による支出	△794	△684
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△191	△340
株式の発行による収入	2,862	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,668	△343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,771	△404
現金及び現金同等物の期首残高	3,634	9,406
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△125
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,406	※1 8,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

(株)常磐製作所
常磐興産ピーシー(株)
常磐港運(株)

なお、(株)ホテルクレスト札幌は事業活動を終了しており、連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 5社
(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス
(株)クレストヒルズ
(株)ホテルクレスト札幌
(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション
(株)クレストコーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用関連会社名
常磐湯本温泉(株)
小名浜海陸運送(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均による原価法

ロ デリバティブ

デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

① 卸売商品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 上記以外のたな卸資産

主として総平均法による原価法

(一部移動平均法による原価法)

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法（連結子会社の資産の一部は定率法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 9～65年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ニ 災害損失引当金

平成23年3月11日の東日本大震災及び同年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・変動金利借入金
- b. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

一部子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「設備関係支払手形」に表示していた1,783百万円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	72百万円	794百万円
仕掛品	202	209
原材料及び貯蔵品	100	97

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	884百万円	916百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	9,743百万円 (7,069百万円)	9,315百万円 (6,719百万円)
構築物	2,028 (2,028)	1,847 (1,847)
土地	13,989	13,989
投資有価証券	33	37
投資不動産	7,060	6,700
計	32,855 (9,098)	31,889 (8,567)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	21,188百万円 (13,497百万円)	21,884百万円 (13,941百万円)
計	21,188 (13,497)	21,884 (13,941)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

※4 連結会計年度末満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	60百万円	27百万円
支払手形	262	62

※5 投資不動産(純額)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	93百万円	87百万円
構築物	1	1
土地	8,461	8,089
計	8,556	8,179

※6 投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	179百万円	185百万円

※7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円	△0百万円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

（1）販売費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃諸掛	67百万円	60百万円
給与貸金	255	290
賞与引当金繰入額	29	51
広告宣伝費	421	492
減価償却費	22	23
誘客費	161	649

（2）一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与貸金	162百万円	148百万円
賞与引当金繰入額	15	21

※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具売却益	0	2

※3 受取補償金

受取補償金は、福島第一原子力発電所の事故に起因した被害に伴う東京電力㈱からの補償金であります。

※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物除却損	5百万円	2百万円
構築物除却損	9	5

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県北茨城市	旅館	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	80
福島県いわき市、 茨城県北茨城市	賃貸不動産及び 遊休資産	投資不動産	1,627

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。

北茨城市の旅館業においては、経営環境の悪化が見込まれ、当面の間、営業再開を見合わせることにしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失（80百万円）を「災害による損失」として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物74百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品1百万円、無形固定資産2百万円であります。

賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,627百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,627百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しておりますが、他への転用または売却が困難な資産については、備忘価額により算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県いわき市、 広野町 茨城県北茨城市	賃貸不動産及び 遊休資産	投資不動産	367

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。

賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（367百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地367百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

※6. 災害による損失は、平成23年4月11日に発生したいわき市を震源とする地震に伴うものであり、主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原状回復費用	3,968百万円	32百万円
営業休止期間中の固定費	1,295	—
固定資産除却損	669	—
減損損失	80	—

なお、原状回復費用のうち災害損失引当金繰入額は、前連結会計年度が975百万円、当連結会計年度が32百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,598	—	—	79,598
第1回A種優先株式(注)1	3,500	—	3,430	70
第1回B種優先株式(注)2	—	300	—	300
合計	83,098	300	3,430	79,968
自己株式				
普通株式(注)3	83	2	—	85
合計	83	2	—	85

- (注) 1. 第1回A種優先株式の株式数の減少3,430千株は、株式併合によるものであります。
2. 第1回B種優先株式の増加300千株は、第三者割当による新株発行によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	79,598	—	—	79,598
第1回A種優先株式(注)1	70	—	—	70
第1回B種優先株式(注)2	300	—	—	300
合計	79,968	—	—	79,968
自己株式				
普通株式(注)3	85	10	—	96
合計	85	10	—	96

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,406百万円	8,876百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,406	8,876

※2. 減価償却費として表示しているもののほか、災害損失に含まれている減価償却費があり、合計額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	674百万円	—百万円
災害損失に含まれている減価償却費	465	—
減価償却費 合計	1,140	—

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「卸売業」、「製造関連事業」、「運輸業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」はレジャー施設・ホテル等の運営及びその関連事業を行っており、「卸売業」は石炭・石油等の卸売、「製造関連事業」は機械・铸件の製造、「運輸業」は運輸業及びその関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,741	22,911	2,081	1,893	29,626	—	29,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	374	—	78	454	△454	—
計	2,742	23,285	2,081	1,971	30,081	△454	29,626
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,269	211	188	36	△833	△711	△1,545
セグメント資産	30,396	1,452	2,154	1,100	35,103	22,559	57,662
その他の項目							
減価償却費	537	1	43	58	641	33	674
減損損失	80	—	—	—	80	1,627	1,707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,672	—	52	11	2,736	1	2,737

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△706百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整22,559百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,627百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額33百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。また、観光事業の減損損失80百万円は「災害による損失」として特別損失に計上しております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,616	31,465	1,629	2,064	46,776	—	46,776
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	541	—	79	624	△624	—
計	11,619	32,007	1,629	2,144	47,400	△624	46,776
セグメント利益	1,813	276	96	66	2,252	△611	1,641
セグメント資産	30,230	3,035	1,938	1,126	36,330	23,107	59,437
その他の項目							
減価償却費	1,219	2	46	62	1,330	32	1,362
減損損失	—	—	—	—	—	367	367
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,039	5	56	94	1,195	1	1,197

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△610百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整23,107百万円には、セグメント間取引消去△74百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,181百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額32百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力(株)	17,383	卸売業
東北電力(株)	2,963	卸売業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力(株)	20,860	卸売業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(開示の省略)

包括利益、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項、については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	70.94円	106.70円
1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△112.52円	29.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	－円	20.97円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,462	12,536
純資産の部から控除する金額(百万円)	3,822	4,053
(うち優先株式の払込金額)	(3,700)	(3,700)
(うち優先株式の未払累積配当額)	(103)	(331)
(うち少数株主持分)	(18)	(21)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,640	8,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,513	79,502

3. 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,853	2,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	68	228
(うち優先配当額)	(68)	(228)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,922	2,349
期中平均株式数(千株)	79,297	79,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当純利益調整額(百万円)	－	228
(うち優先配当額)	(－)	(228)
普通株式増加額(千株)	－	43,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回A種優先株式(70千株) 第1回B種優先株式(300千株) 概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりであります。	――

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,030	7,715
受取手形	178	105
売掛金	1,494	2,496
商品	27	737
貯蔵品	27	45
前払費用	90	114
未収入金	334	714
短期貸付金	2,371	2,271
その他	2	22
貸倒引当金	△993	△956
流動資産合計	11,564	13,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,965	24,738
減価償却累計額	△12,673	△13,295
建物（純額）	11,292	11,443
構築物	7,755	7,736
減価償却累計額	△4,602	△4,846
構築物（純額）	3,153	2,889
機械及び装置	1,905	1,914
減価償却累計額	△1,444	△1,478
機械及び装置（純額）	461	436
車両運搬具	48	51
減価償却累計額	△39	△43
車両運搬具（純額）	8	7
工具、器具及び備品	1,010	985
減価償却累計額	△918	△892
工具、器具及び備品（純額）	91	93
土地	13,739	13,739
リース資産	1,509	1,610
減価償却累計額	△124	△272
リース資産（純額）	1,385	1,338
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	30,131	29,950
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	30	17
電話加入権	6	6
リース資産	51	36
無形固定資産合計	97	68

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,224	3,928
関係会社株式	682	682
長期貸付金	6	3
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	2,064	2,084
投資不動産（純額）	8,456	8,079
差入保証金	24	54
長期前払費用	105	94
その他	421	465
貸倒引当金	△2,070	△2,087
投資その他の資産合計	12,915	13,305
固定資産合計	43,144	43,324
繰延資産		
社債発行費	39	21
繰延資産合計	39	21
資産合計	54,748	56,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,961	491
買掛金	1,589	2,489
短期借入金	8,276	12,895
1年内返済予定の長期借入金	5,130	5,292
1年内償還予定の社債	684	643
リース債務	184	214
未払金	1,015	1,137
未払費用	251	301
未払法人税等	20	104
前受金	28	707
預り金	123	146
賞与引当金	116	253
災害損失引当金	975	—
仮受金	700	—
流動負債合計	21,058	24,676
固定負債		
社債	986	343
長期借入金	18,221	14,124
リース債務	1,309	1,368
長期預り保証金	1,252	1,160
長期未払金	225	217
繰延税金負債	2,795	2,943
環境対策引当金	12	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	381	388
固定負債合計	25,185	20,546
負債合計	46,244	45,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	12,008	4,846
資本剰余金合計	13,508	6,346
利益剰余金		
利益準備金	51	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,213	2,387
利益剰余金合計	△7,162	2,387
自己株式	△11	△13
株主資本合計	8,475	10,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	530
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	28	527
純資産合計	8,504	11,390
負債純資産合計	54,748	56,613

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	2,421	11,017
ゴルフ事業部門売上高	320	601
商品売上高	23,247	31,828
売上高合計	25,990	43,448
売上原価		
観光事業部門売上原価	2,747	7,696
ゴルフ事業部門売上原価	386	503
商品売上原価	22,908	31,397
売上原価合計	26,041	39,597
売上総利益又は売上総損失 (△)	△51	3,850
販売費及び一般管理費		
販売費	985	1,760
一般管理費	707	611
販売費及び一般管理費合計	1,692	2,372
営業利益又は営業損失 (△)	△1,743	1,478
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	81	83
不動産賃貸料	128	146
その他	11	55
営業外収益合計	235	298
営業外費用		
支払利息	572	605
株式交付費	137	—
不動産賃貸費用	76	79
その他	160	91
営業外費用合計	946	776
経常利益又は経常損失 (△)	△2,455	1,000
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
投資不動産売却益	14	3
復興補助金	—	1,209
受取補償金	—	622
施設提供料	141	—
その他	25	0
特別利益合計	182	1,835
特別損失		
固定資産除却損	18	11
減損損失	1,627	367
投資有価証券評価損	23	34
災害による損失	6,078	32
その他	59	1
特別損失合計	7,807	447
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△10,080	2,388
法人税、住民税及び事業税	8	91
法人税等調整額	△1,003	△90
法人税等合計	△994	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,086	2,387

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,183	2,141
当期変動額		
新株の発行	1,500	—
資本金から剰余金への振替	△10,542	—
当期変動額合計	△9,042	—
当期末残高	2,141	2,141
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,458	1,500
当期変動額		
新株の発行	1,500	—
準備金から剰余金への振替	△1,458	—
当期変動額合計	41	—
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
当期首残高	7	12,008
当期変動額		
欠損填補	—	△7,162
資本金から剰余金への振替	10,542	—
準備金から剰余金への振替	1,458	—
当期変動額合計	12,000	△7,162
当期末残高	12,008	4,846
資本剰余金合計		
当期首残高	1,466	13,508
当期変動額		
欠損填補	—	△7,162
新株の発行	1,500	—
資本金から剰余金への振替	10,542	—
当期変動額合計	12,042	△7,162
当期末残高	13,508	6,346
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	51	51
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△51
当期変動額合計	—	△51
当期末残高	51	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,872	△7,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
欠損填補	—	7,162
利益準備金の取崩	—	51
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,086	2,387
当期変動額合計	△9,086	9,601
当期末残高	△7,213	2,387
利益剰余金合計		
当期首残高	1,924	△7,162
当期変動額		
欠損填補	—	7,162
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,086	2,387
当期変動額合計	△9,086	9,549
当期末残高	△7,162	2,387
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△11	△13
株主資本合計		
当期首残高	14,561	8,475
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,086	2,387
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△6,086	2,386
当期末残高	8,475	10,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△166	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	197	499
当期変動額合計	197	499
当期末残高	31	530
土地再評価差額金		
当期首残高	△2	△2
当期末残高	△2	△2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△168	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	197	499
当期変動額合計	197	499
当期末残高	28	527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,393	8,504
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,086	2,387
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	197	499
当期変動額合計	△5,889	2,885
当期末残高	8,504	11,390